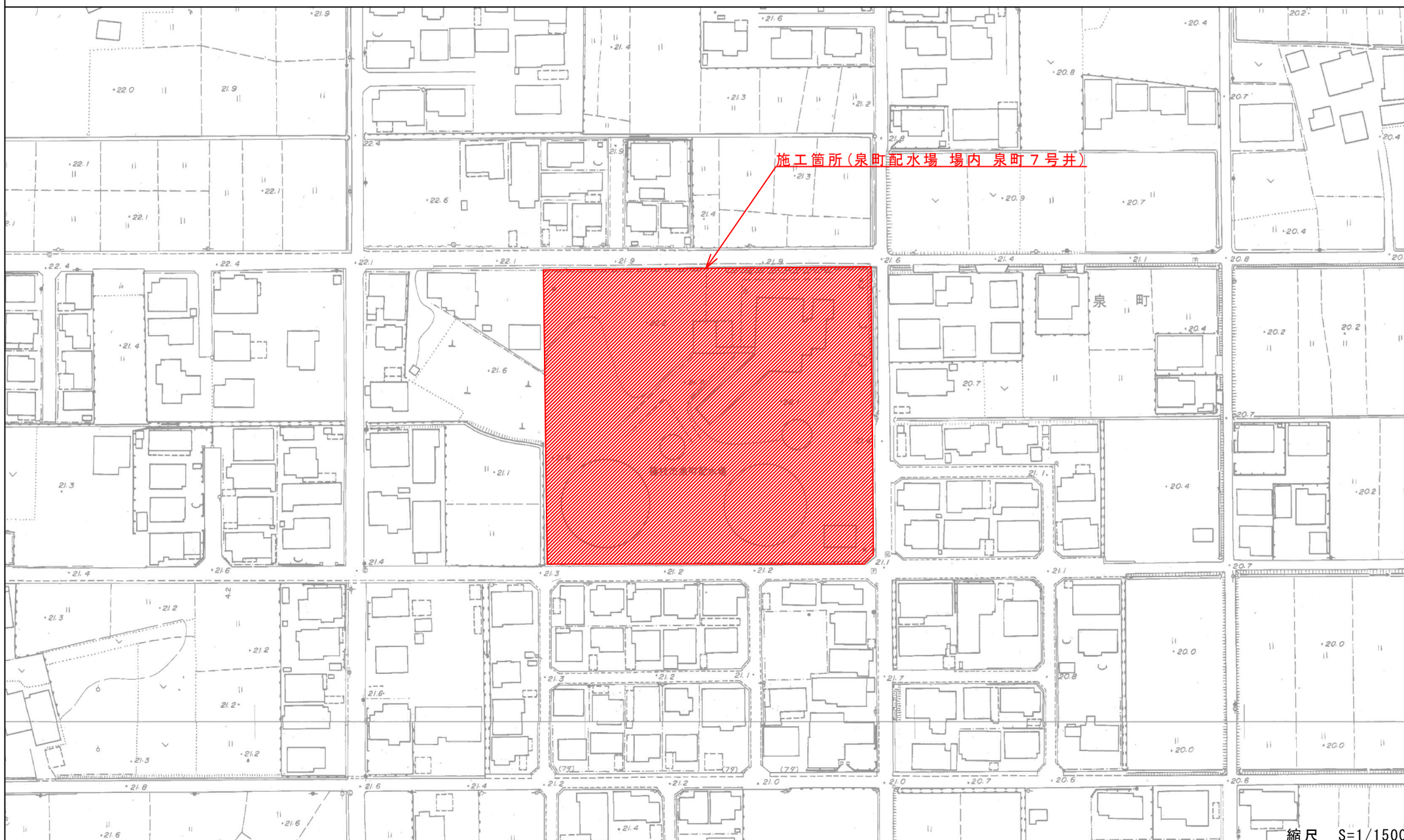


年 度	令和 7 年 度	設 計 令和 7 年 6 月	設 計 者 氏 名	
			調 査 改 算 者 氏 名	
<div>泉 町 7 号 井 更 新 工 事</div>				
路 線 名 (河 川 名)				
工 事 箇 所 藤 枝 市 泉 町 地 内				
工 事 概 要 取 水 井 戸 更 新 N = 1 井				

施工箇所位置図



本工事費内訳表

費 目	工 種	種 別	細 別	単 位	数 量	単 位	金 額		摘 要
							全 体	特殊二次製品	
本 工 事 費							円	円	
	取 水 井 戸 更 新 工								
		直 接 工 事 費							
			掘 削 費		1.0	式			第1号明細書
			孔 内 検 層 費		1.0	式			第2号明細書
			ケーシング 挿 入 費		1.0	式			第3号明細書
			砂 利 充 填 ・ 遮 水 工 費		1.0	式			第4号明細書
			仕 上 費		1.0	式			第5号明細書
			残 泥 土 処 理 費		1.0	式			第6号明細書
			揚 水 試 験 費		1.0	式			第7号明細書
			報 告 成 書 作 成 費		1.0	式			第8号明細書
			機 器 器 具 損 料		1.0	式			第9号明細書
			（ 小 計 ）						
		共 通 仮 設 費							
			仮 設 費		1.0	式			第10号明細書

第 5 号表 仕上費 一式 明 細 書											
名 称	品 種	形 状 寸 法		単 位 数 量	員 数	単 位 人	数 量	単 価	金 額	摘 要	
		長	厚・巾(末口)								
技 師 B						人					
さ く 井 主 任						人					
さ く 井 技 士						人					
さ く 井 工						人					
消 耗 品						式	1.00				
軽 油	パトロール給油					L	482.50				
合 計											

[illegible]

第 9 号表 機械器具損料 一式 明 細 書											
名 称	品 種	形 状 寸 法		単 位 数 量	員 数	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	
		長	厚・巾(末口)								
さ く 井 機	スピンドルB 供用					日	53.50				
さ く 井 機	スピンドルB 運転					日	32.50				
泥 水 ポ ン プ	供用					日	53.50				
泥 水 ポ ン プ	運転					日	32.50				
マッドスクリーン	供用					日	53.50				
マッドスクリーン	運転					日	24.00				
泥 水 ミ キ サ ー	供用					日	53.50				
泥 水 ミ キ サ ー	運転					日	24.00				
掘 削 槽	供用					日	53.50				
工 事 用 サ ン ド ポ ン プ	3.7kW 供用					日	53.50				
工 事 用 サ ン ド ポ ン プ	3.7kW 運転					日	32.50				
検 層 装 置	供用					日	1.00				
検 層 装 置	運転					日	1.00				
揚 水 試 験 用 ポ ン プ	125A×37kW 供用					日	10.00				
揚 水 試 験 用 ポ ン プ	125A×37kW 運転					日	7.00				

泉町7号井更新工事

特記仕様書

第1章 一般事項

1. 適用

本仕様書は「泉町7号井更新工事」に適用するものである。

2. 概要

本工事は、泉町7号井の更新を図るために、良質な水質を有し豊富で安定した取水を可能とする水源を設置することを目的とする。

3. 施工箇所

藤枝市 泉町 地内

4. 施工の原則

本工事は契約書、設計図面並びに仕様書に基づいて監督員の指示に従い、誠実に施工しなければならない。

5. 法令・条例

本工事に関係ある法令及び条例、規則を遵守し、必要な届出及び手続きなどは受注者が遅滞なく行うこと。

6. 既設工作物の保護

作業中は既設工作物に支障を及ぼさないよう、必要な保護手段を講じなければならない。もし既設工作物に支障を与えた場合、又は、やむを得ず一時撤去などの必要を生じた時は、監督員に報告のうえ管理者の承認を受けて適当な処置をとらなければならない。

7. 現場発生品

本工事にて発生する発生材については監督員と十分な協議を行い、関係法令に基づき受注者の責任において適正に処理処分を行うものとする。

8. 就業時間

原則として、平日の8時30分から17時00分までとする。

但し、工事施工の都合上、就業時間の延長、夜間作業、あるいは土日曜日及び祝日などの作業を必要とする場合は、予め監督員の承認を得なければならない。

9. 受注者の負担

次の各号に掲げる費用は受注者の負担とする。

- (1) 軽微な事項で設計書、図面又は仕様書に無くとも、施工上欠くことのできない材料、機器及び作業の費用。
- (2) 軽微な事項で施工上障害となる物の撤去費用及び工事によって発生した不用物件の片付けに要する費用。
- (3) 施工により第三者に与えた損害で受注者の責に帰すべきものの賠償に要する費用、及び施工により既設工作物に与えた損傷の復旧に要する費用。
- (4) 軽微な補修等に要する費用。
- (5) 軽微な事項で完成図書、報告書、写真などに要する費用。
- (6) 軽微な事項で施工中の危険防止に要する事項。

10. 提出書類

受注者は建設工事執行規則による書類の他、下記の書類を提出すること。尚、その他の監督員が指示するものも指定期日までに提出すること。

- (1) 写 真 1 部
- (2) 承 認 図 1 部
- (3) 完成図書 2 部

11. 後片付け

作業箇所及び不用品収集場所は常に整理整頓を実施するとともに、毎日の片付けと清掃を行うものとする。

12. 保証期間

本工事によって設置された工作物の保証期間は、正式引渡し日から2年間とする。保証期間中において、設計、施工、材質及び構造等の欠陥によって破損及び故障等が生じた場合は、受注者の負担において速やかに補修、改造、取替を行うこと。ただし、天災等の不可抗力に起因する場合はこの限りではない。

13. 安全対策

本工事の施工にあたっては常に細心の注意を払い、労働安全衛生法及び関係法令等を遵守し、作業者の安全確保を徹底するとともに施工箇所周辺に影響が生じないようにすること。

14. 適用規格

本工事に特に記載のない事項は、次の規格を適用する。

- (1) 日本工業規格 (JIS)
- (2) 日本標準規格 (JES)
- (3) 日本水道協会規格 (JWWA)
- (4) 土木工事共通仕様書
- (5) その他関係諸法

第2章 取水井戸仕様書

1. 取水井戸概要

位 置	本取水井戸は、所定の位置に係員立合いの上決定する。
口 径 ・ 深 度	さく井口径 300mm（掘削径 445 mm）深度 90mとする。
工 法	ロータリー工法を基本とする。
掘 削	掘削工は、垂直にして径 445 mm の口径を有し、地盤の変化に応じて正確にそのサンプルを採取するものとする。
ケ ー シ ン グ	ケーシングパイプはステンレス鋼管(SUS304, Sch20s)を使用し、スクリーンと完全に接続して掘削孔と同心になるように装着するものとする。
ス ク リ ー ン の 構 造	スクリーンはステンレス製(SUS304, Sch20s)の巻線型(特殊ストレーナー)加工とする。
スクリーンの位置決定	採水位置は、掘削時における孔内電気検層(連続測定)の比抵抗値に基づき協議の上決定する。
ス ク リ ー ン の 定 尺	スクリーンの定尺は 5.5 m/本を基本とする。
充 填 砂 利	ケーシング外側間隔に豆砂利(1号硅砂等)をスクリーンが完全に覆われように充填し、防砂効果と湧水増進を図るフィルターとする。
湧 水 増 進	ケーシング及びスクリーンの設置後に直ちに排泥等を行い、ストレーナー周辺の閉塞を除去する。また、その他の適切な仕上げを行い湧水の増進を図るものとする。

2. 揚水試験等

揚水開始より下記のとおり揚水量及び揚水水位の測定を行う。

試 験 方 法	段階試験、予備揚水試験、定量連続揚水試験、水位回復試験、水質試験(水道法原水 39 項目)を行う。
記 録	測定の結果を詳細に記録するものとする。
提 出 書 類 等	地質柱状図、地質標本、揚水試験成績表、水質試験成績書、井戸構造図、電気検層図、工事記録写真及びその他監督が指示するものとする。
そ の 他	残泥土処理は汚泥吸排車により、場外処理とする。

障害者差別解消法等に基づく差別的取扱いの禁止及び合理的配慮の提供についての留意事項に関する特記事項

（受注者の責務）

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成 25 年法律第 65 号）第 10 条第 1 項の規定に基づく「藤枝市における障害を理由とする差別を解消するための職員対応要領」（平成 28 年 3 月 11 日藤枝市長決定）第 2 条に規定する不当な差別的取扱いの禁止及び第 3 条に規定する合理的配慮の提供について留意すること。

遠隔臨場の試行に関する特記仕様書

本工事（業務）は、遠隔臨場の試行の対象であり、受発注者間の調整により、遠隔臨場を実施することができる。

（定義）

第1条 遠隔臨場とは、建設現場において、モバイル端末等による映像と音声の双方向通信を用いた立会・段階確認及び検査のことをいう。

（適用）

第2条 遠隔臨場は、受注者がモバイル端末等で撮影した映像と音声を監督員又は検査員等にリアルタイム配信を行い、双方向通信により相互に確認を行うことにより、必要とする情報の入手が可能と監督員又は検査員が判断した場合に限り、臨場又は実地に替えることができるものとする。

（実施方法）

第3条 受注者は、遠隔臨場を行う場合、以下の作業を実施する。

（1）事前調整

受注者は、監督員と遠隔臨場の実施日時、適用（確認する項目・内容）、仕様（使用する機器・アプリケーションまたはサービス）、その他必要な事項について調整する。なお、電話、メール等での調整を可とする。

（2）実施記録

受注者は、遠隔臨場が行われた証拠として、通信履歴の画面キャプチャ（写真）、通話中の監督員又は検査員の映像を含む写真等のいずれかの記録を行うものとする。

遠隔臨場が行われた内容の記録は、監督員又は検査員の臨場又は実地に替えて黒板に遠隔臨場であることを明記した写真により行うものとする。

（実施手続）

第4条 遠隔臨場は、以下の手順により実施する。

（1）事前調整

受注者は、遠隔臨場の実施について、監督員と事前調整する。

（2）立会・段階確認、検査の申請

受注者は、遠隔臨場を実施する場合、段階確認・立会願（第2号様式）の確認項目欄又は検査依頼書の検査の種類欄に遠隔臨場であることを明記する。実施日時等の取扱いは、臨場の場合と同様とする。

ただし、監督員又は検査員が臨場の必要があると判断した場合は、遠隔臨場による申請を行った場合においても、臨場により実施するものとする。

（3）立会・段階確認、検査の実施

受注者は、実施予定日時に、監督員又は検査員に対して通信を開始して実施する。

ただし、監督員又は検査員が必要とする情報が得られないと判断した場合は、遠隔臨場を中止し、通常の臨場による確認を実施するものとする。

（4）立会・段階確認、検査の確認

受注者は、遠隔臨場による立会・段階確認を実施した場合、段階確認・立会願（第2号様式）の確認書に、実施記録を添付し監督員に提出するものとし、遠隔臨場による検査を実施した場合は、検査終了後速やかに実施記録を監督員経由で検査員に提出するものとする。

(機材等の手配・仕様)

第5条 受注者は、以下の項目により遠隔臨場に必要な機器等を準備するものとする。

- (1) 受注者は、現場で必要となるモバイル端末及び通信回線等の準備を行う。
- (2) 発注者は、発注者が保有するインターネット通信が可能なタブレット端末等を利用する。
- (3) 利用するアプリケーションまたはサービスは、発注者が保有するタブレット端末等で利用が可能であり、かつ、発注者の利用に際して新たな費用負担が生じないものを受注者が選定する。

(費用)

第6条 受注者が行う機材等の手配に要する経費は、共通仮設費（業務の場合は諸経費）の率分に含まれるものとし、別途計上しない。

(調査への協力)

第7条 受注者は、遠隔臨場を実施した場合、有効性や効果、課題等について把握するためのアンケート調査等に協力する。

情報共有システム（ASP）の活用に関する特記仕様書

第1条（情報共有システムの活用）

本工事は、発注者及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システム(ASP)の対象工事である。実施にあたっては「藤枝市における情報共有システム活用要領」及び「藤枝市における情報共有システム活用の手引き」に基づき実施する。受注者は、情報共有システムの利用の有無を発注者と協議し決定する。利用する場合に必要な事項を以下のとおり定める。

第2条（システムの選定）

受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、発注者と協議し承諾を得なければならない。利用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。

- ・「土木工事」の場合

工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件 （最新版）

（国土交通省）

- ・「建築・建築設備工事」の場合

工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件 営繕工事編 （最新版）

（国土交通省大臣官房官庁営繕部 整備課施設評価室）

第3条（利用契約）

発注者及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザーID数やワークフロー機能の対象者等については、「事前協議チェックシート」に基づき、担当監督員と協議するものとする。

第4条（費用負担）

情報共有システムを利用する発注者及び受注者の費用は、情報共有システムへの登録料及び使用料であり、設計図書における経費のうち、共通仮設費の率分（技術管理費）に含まれるものとし、受注者の負担とする。

工事写真の電子データに関する特記仕様書

第1条（工事写真の提出）

当該工事（以下「本工事」という。）の工事写真を電子データの対象とするか否か、受注時に発注者、受注者協議の上、選択できるものとする。対象とした場合に必要な事項を以下のとおり定める。

第2条（工事写真）

工事写真は「写真管理基準」により撮影したものを指す。

第3条（電子データの作成）

電子データは、国土交通省版の「デジタル写真管理情報基準」に基づいて作成するものとする。

第4条（提出方法）

納品は要領に基づいて作成した電子データを電子媒体（CD-R）で2部提出する。

なお、納品の際には事前にエラーチェックを行い、エラーが無いことを確認した後、ウイルス対策を実施したうえで納品するものとする。

第5条（定めなき事項）

本仕様書および共通仕様書に定めのない事項や疑義が生じた場合は、必要に応じ監督員と協議するものとする。